

令和4年6月議会 6月7日(火)～14日(火)

【令和4年度6月補正予算案の概要】

●補正予算の規模

一般会計(第1号)補正 121,168千円 他

●内容

- ①子育て世帯への臨時特別給付金給付事業(コロナ臨交) 18,468千円
- ②低所得の子育て世帯生活支援特別給付金給付(国10/10) 7,265千円
- ③非課税世帯等への臨時特別給付金給付事業(国10/10) 48,657千円 他

●財源

国庫支出金120,743千円(うち48,588千円はコロナ臨交)
県支出金247千円、繰越金178千円

令和4年7月10日 執行の参議院選挙結果(神川町)

埼玉県選出議員(届け出順)

参議院比例代表選出(届け出順)

候補者氏名	得票数
宮川 なおき(NHK党)	13,000
加来 たけよし(日本維新の会)	359,000
高木 まり(立憲民主党)	461,000
みなと 侑子(幸福実現党)	42,000
関口 まさかず(自由民主党) 1,	305,000
上田 きよし(無所属)	997,000
梅村 さえこ(日本共産党)	265,000
河合 ゆうすけ(NHK党)	32,000
西田 まこと(公明党)	900,000
高橋 やすし(無所属)	49,000
堀切 笹美(日本第一党)	14,000
小林 宏(NHK党)	17,000
さかうえ ひとし(参政党)	152,000
池 高生(NHK党)	18,000
西 みゆか(れいわ新選組)	188,000
合計	4,812,000

政党等の名称	得票総数
幸福実現党	15,000
日本維新の会	461,029
れいわ新選組	297,092
公明党	737,000
こぼうの党	19,000
立憲民主党	498,569
国民民主党	198,430
参政党	163,000
日本第一党	12,000
日本共産党	315,000
新党くにもり	7,000
自由民主党	1,846,877
社会民主党	119,000
NHK党	108,000
維新政党・新風	8,000
合計	4,804,997

かみかわ民報

2022年7月発行

No. 30

日本共産党

連絡先

0495(77)2248

川浦 まさこ

生活相談

お気軽に
ご相談ください



Pick up!



福島第一原発の事故で被害を受けた住民らが国に損害賠償を求めた4件の集団訴訟をめぐり、最高裁第2小法廷が6月17日に国の賠償責任を認めない判決を言い渡しました。その中で三浦守裁判官の反対意見がつけました。

日本国憲法前文(冒頭)

日本国民は、正当に選挙された国会における代表者を通じて行動し、われらとわれらの子孫のために、諸国民との協和による成果と、我が国全土にわたって自由のもたらす恵沢を確保し、政府の行為によつて再び戦争の惨禍が起こることのないやうにすることを決意し、ここに主権が国民に存することを宣言し、この憲法を確定する。

★憲法を生かした政治の実現へ日本共産党は頑張ります!

※日本共産党の見解を紹介します

裏へ続く

● 高齢化に 対応した施策について

【川浦】先日、住民の方から相談がありました。近年、神川町の出生数が少なく、この先高齢者ばかりの地域が出てくると思うし、町ではこの状況にどう対応していくのか聞いてほしいとのことでした。運転免許返納等には町のタクシー券もあるが、経済的な面で頻繁には使えないし、地域コミュニティも子どもがいなくなると関係が薄れていくのではないかと、防災はどうなのか、不安を感じるといふ内容です。介護保険利用等では様々なサポートがありますが、そこまでではない方、まだ自分で何とか動けるし、動きたい、自宅でできることを維持し続けたい、買い物も自分で選んで買いたい、地域のつながりも維持したい、このような要望に寄り添う町の取り組みを伺います。また、車がない場合での避難体験等の取り組みが必要と考えます。災害に対する心構えを地域で共有し、確認することは、ここで安心して暮らし続けられる策の一つと考えます。移動販売、乗り合いタクシー、高齢化に向けた避難サポートについてお考えを伺います。また、出生数がこれだけ少ないのですから、高齢社会に向けての施策拡大は早急に必要になると考えますが、計画はありますか伺います。

方々も年々増えている状況です。買い物をはじめ、災害に対する避難等も非常に重要になってきています。行政では、移動販売、災害の関係の時に何かいい方法はないか協議は重ねてきています。民生委員さんだけでは、もう対応しきれないほど、高齢者とか援助する人が多くなっている状況で、災害の際には、避難経路とか、誰に助けを求めるとか、平日頃ご自身でも考えて頂くことが重要かと思えます。町としても様々な面から検討していきます。

● 支援制度周知について

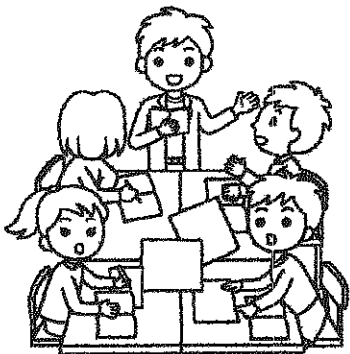
【川浦】国や町による支援制度には、暮らしに役立つものが多くあります。が、住民に情報が届いていないと感じる事があります。政治や行政とのかわり方が、わからない人や、生活が苦しくても自己責任だと思っている人、また政治のことを考える余裕さえない人もいます。必要な人に適切な支援制度を知らせることは、行政の責任だと考えます。暮らしの支援制度等では、コロナ対策の制度には短期間のものもあり、周知が行き届かないこともあるかと思えます。コロナ対策以外でも、制度の多くは申請主義ですので、行政と関わらないと支援につながりません。制度の対象かも知れない人もいます。すべての人が生存権をはじめとする基本的な権利に基づき、権利を行使するために、神川町奨学資金貸付制度も含め、制度の周知をしていただきたくたい。項目だけでも良いので知らせて頂きたい。

● 更年期障害について

【町長】窓口でのサービス紹介、町のホームページ、広報、また町の暮らしの便利帳というのを前に発行していただければ、いろんな制度を紹介していただきたいと思っています。新しい冊子はまだ計画はないですが、子育てガイドブック等にも若い方へのサービス一覧、包括支援センター、保健センター等では、年間行事を年度当初に配っています。また、民生委員さんにも訪問時に制度周知をしていきたいと思えます。

【教育長】今新たな方策を考えているのは、神川町のホームページからラインの登録ができますので、広報の時期にラインに登録した人のところには奨学金制度のメールが届くような方法で少し検討していきます。

【町長】更年期障害、大変な症状だと思っています。離職率や昇進に影響等いろんなデータが出ています。神川だけの問題ではなく、社会全体で理解を深めていく必要があると思っています。神川町においては、がん検診等の各種検診や教室の機会を活用した更年期障害の啓発、広報誌やホームページへの掲載などを通して周知を強化します。保健師による相談をはじめ、相談があった際に保健所や重い場合には医師へのつなぎ役を務めていきます。



【川浦】厚生労働省は、今年度から更年期に生じる症状が日常生活や仕事に与える影響について初めて実態調査を行います。女性は閉経前後に症状が現れ、男性は必ず症状が出るわけではありませんが、30歳以降の男性なら誰にも起こる可能性があります。更年期障害とは、日常生活に支障があるほど重い場合を呼びます。先日、NHKの朝のニュース番組で更年期離職による経済損失6,300億円とありました。症状が重く職場での理解もあまり得られず、つらい経験をされている方が多いようです。更年期障害は労働基準法に定められている生理休暇のような制度はありませんし、そもそも生理休暇さえ取りづらいと働く女性の声を聞いています。女性の更年期は、閉経前後という限られた数年間です。症状は、外見からではわかりづらい、ほてり、のぼせ、頭痛、気分の落ち込み等様々です。体調が悪ければ休みを取りやすいよう、自治体の正規、非正規職員の労働環境整備と、社会全体での理解を広める取り組みについて伺います。

